

開発途上国の農村経済発展における CSR 活動の考察及び今後の課題

ジョマダル ナシル

概要

本研究では、開発途上国における農村部の経済発展に企業の社会的責任（CSR）がどのような役割を果たしているのか、その背景、実態、問題について考察、分析し、事例研究を通して今後の課題を明らかにし、解決策について提言、提案する。さらに、既存の生産拠点での労働者の賃上げとグローバル化に伴い、外資系の企業が安い労働力を求めて他の国や地域へ生産拠点を移すが、その後の農村部の人々の雇用と経済発展の課題についても触れるつもりである。これまで CSR といえば企業による寄付、資金提供、奨学金、医療、食糧、図書館、病院、コミュニティーセンターや学校づくりなどが一般的に人々に理解されている。

しかし、タイの PDA（人口社会開発協会）、フィリピンの PBSP（社会の進歩のためのフィリピンビジネス）、バングラデシュのグラミン銀行（農村銀行）と BRAC（バングラデシュ農村向上委員）は、NGO（非政府組織）の立場で民間企業と連携を取りながら貧困削減のため CSR 活動をそれぞれの国でユニークなアプローチで取り組んできた。例えば、草の根レベルで地域のためにイノベーションの担い手として創造性と決断力を持って事業を開始し運営するソーシャル起業家として十分に能力を発揮できる人材の育成、貧困削減、コミュニティー・エンパワーメント、経済的自立とジェンダーバランスに配慮し、地域の環境保全、母子健康と衛生、子どもの教育と民主主義などが挙げられる。基本的にこれらの組織は貧しい農村部コミュニティーの持続可能な経済発展のために企業と地方行政間のコーディネーターとして重要な役割を果たしている。

南・東南アジアにおいて CSR 活動が注目される背景として、貧困、教育、保健医療、ジェンダー、環境などの問題への対応、失業者の雇用、労働者の作業場環境問題、法令遵守意識の低さなどが挙げられるが、これらの諸問題を企業の社会的責任活動を通じて解決するには国内外の企業の間で情報交換、現地の NGO、地方行政などと連携を取りながらそれぞれの地域性を把握しつつ解決していく必要があると思われる。

1. 企業の社会的責任（CSR）の歴史的背景と取り組み

現在まで企業の社会的貢献（企業の社会的責任）といえば、社会福祉や人道的な視点に立って企業が国内外において地域社会、共同生活体、コミュニティー、最貧層を対象にさまざまな活動が実施されてきた。例えば、図 1 にあるように、社会福祉の施設支援、病院や学校建設、食べ物と綺麗な飲み水の提供、運動場、図書館、スポーツセンター、コミュニ

ニティーセンターなどの建設、スクールランチ、毛布、服、奨学金などの提供のような活動が見られることが多い。人道的に緊急支援や自然災害の場合の一時的支援としてこのような社会貢献は役に立っているが、確実に中・長期的に機能しているとはいえない。なぜなら、これらの社会活動は受益者にとって技術を生み出せず、最貧困層の生活向上、改善、エンパワーメントなどにも貢献しないため、持続的な発展の綱にかからず企業に支援を依存してしまう場合が多いからである。‘英国のコンサルティング代表が、1997年に提示した概念で、経営において経営性、環境性’社会性の3つの側面のバランスが取られている企業だけが「持続可能な発展」を許される。’¹ というものがある。この概念が今日、社会的責任活動を行う多くの企業が認識していると思われる。

図1、これまでの企業の社会的責任（CSR）活動の例



1970年代のアメリカでは企業の不祥事が続き、これを歴史的背景に自己の行動をモラル的に高めていこうという動きが起きた。企業が社会的責任（CSR）を認識し、経営によってその責任を果たすための仕組みを創り上げるべきという考えである。日本では1992年に経団連が会員企業に対して税引き前利益の1%を社会貢献に投じることを呼びかけ、「1%クラブ」を創設した。日本でも90年代前半から企業の社会貢献活動が盛んに行われるようになった。一方、世界では2000年に企業の人権・労働・環境などの行動規範をまとめた国連の「グローバル・コンパクト」が発表されたり、イギリスとフランスでは”CSR担当大臣”というポストが設けられたりと活発な動きが続いた。そして、それらの流れを受けて、2003年から日系企業においても企業にCSR部が初めて設けられ、積極的に始めるケースも出てきた。このようにして日本において「CSR元年」と呼ばれる年が訪れた。

¹足立英一郎・金井司「CSR経営とSRI」金融財政事情研究、2004年、p.7

2. グラミン銀行（バングラデシュ）における CSR へ取り組み

グラミン銀行は1983年に設立された。90年代に入ってからグラミン銀行の創業者であるユヌス氏は、企業は商品またはサービスを提供して利益を追求するのは当然のことであるが、余裕のある企業は社会から恩恵を受けているから、何かの形で最貧困層に還元する必要があるのではないだろうか、と考えた。そこで、同氏はグラミン銀行以外にもバングラデシュにおいて50以上の企業を立ち上げ、それらの企業に「ソーシャルビジネス」を通じて特に最貧困層の生活向上、自立、女性のエンパワーメントなどにも貢献し、持続的な発展に大きな役割を果たせることとなった。今ではユヌス氏の考え方に賛同して欧米諸国をはじめ日系企業も「ソーシャルビジネス」を通じてバングラデシュの最貧困層に対し、それぞれの企業の特徴を生かした社会的責任を果たしている。例えば、UNIQLO、丸紅、NIKE（米国）、Danone & Veolia（フランス）、Telenore（ノルウェー）などが経済活動を展開し、年々バングラデシュでは多くの雇用を生み出し、国の経済発展にも貢献している。

表1. 企業の社会的責任活動としてソーシャルビジネスに参加企業の一部

<ol style="list-style-type: none">1. Danone in Yogurt products2. UNIQLO in Garments business3. Intel in Information Technology4. BASF and Intel in joint ventures on Healthcare5. Pfizer in maternal and Child Health6. Otto in Textile business7. Adidas group/Reebok in Shoes for all8. Johnson & Johnson in mother and Child Health9. The Mayo Clinic is collaborating with Grameen Health Care project10. Veolia Water project <p style="text-align: right;">(出典：ユヌスセンター2013年)</p>

バングラデシュには白内障患者が多く、特に農村部で暮らしている貧困層が経済的困難のため医療機関へのアクセスが思うようにできない。これらの人々のために「ソーシャルビジネス」企業の社会的責任としてグラミン銀行関連企業が資金を出資して眼科病院を建設した。この病院では治療サービスを受ける人は自身の収入に応じて治療代を支払うことになるので、どんな貧しい人でも平等に治療が受けられる。病院自体も自立して健全な運営を続けている。



グラミン第2眼科病院 バリシャル県



写真1、グラミン第1眼科病院 ボグラ県

写真2、グラミン眼科病院で白内障患者が治療を受けている風景



写真提供：グラミン 銀行本部、2010年

3. PDAの歴史的背景と企業の社会的責任による貧困削減アプローチ

1970年代、タイ国の人口増加率は3.3%で、家族当たりの平均が7.7人だった。これは貧困の主な要因の一つでもあった。ミーチャイ・ウィラビイダヤ氏はオーストラリアでの留学を終えて帰国した後、政府官僚になったが、人口爆発による国の貧困状況に胸を痛め、官僚を辞めて自らが中心となり、1974年、PDA（人口社会開発協会）を創立した。公共サービスが農村部で暮らす貧しい人々に届かないこともあり、PDAがタイ国最大のNGOとして国内外で市民権を得ると同時にPDAの多目的活動が世界的に注目されるようになった。当初、欧米諸国からの豊富な資金や寄付金により家族計画、保健医療、教育、環境保全、貧困削減、ジェンダーなどの分野において多くのプロジェクトを実施してきた。しかし、1990年代になると世界的経済状況が悪化し、先進国から南への援助や寄付金

の流れが乏しくなった。

そこで、ミーチャイ氏は外部の寄付金に依存せずビジネスを通じて独自に活動資金を創出することを発案し、ビジネスを通じた貧困削減アプローチを展開した。地域社会、行政、企業などと連携し、地域の能力や土着のノウハウを高め、農村から都市への人口流動を減らすことを目指して、1990年代、PDA が革新的なプロジェクトとして T-BIRD (Thai Business Initiative for Rural Development: タイ農村開発ビジネスイニシアティブ) を立ち上げた。PDA が自ら会社を設立して観光地でリゾート、ホテル、レストランビジネスを展開し、その収益は最貧困層の生活向上に使われている。さらに、PDA が中心となって地方行政と連携し、民間企業が村民に対し CSR 活動をとってビジネススキル、資金、マーケティングのノウハウを提供する活動を活発に行なうようになった。そして、農業従事者が新しい技術を取得して産業労働者へ（写真3）転換することでより多くの収入が得られるようになった。



写真3、Feather to Leather（羽毛～皮へ）

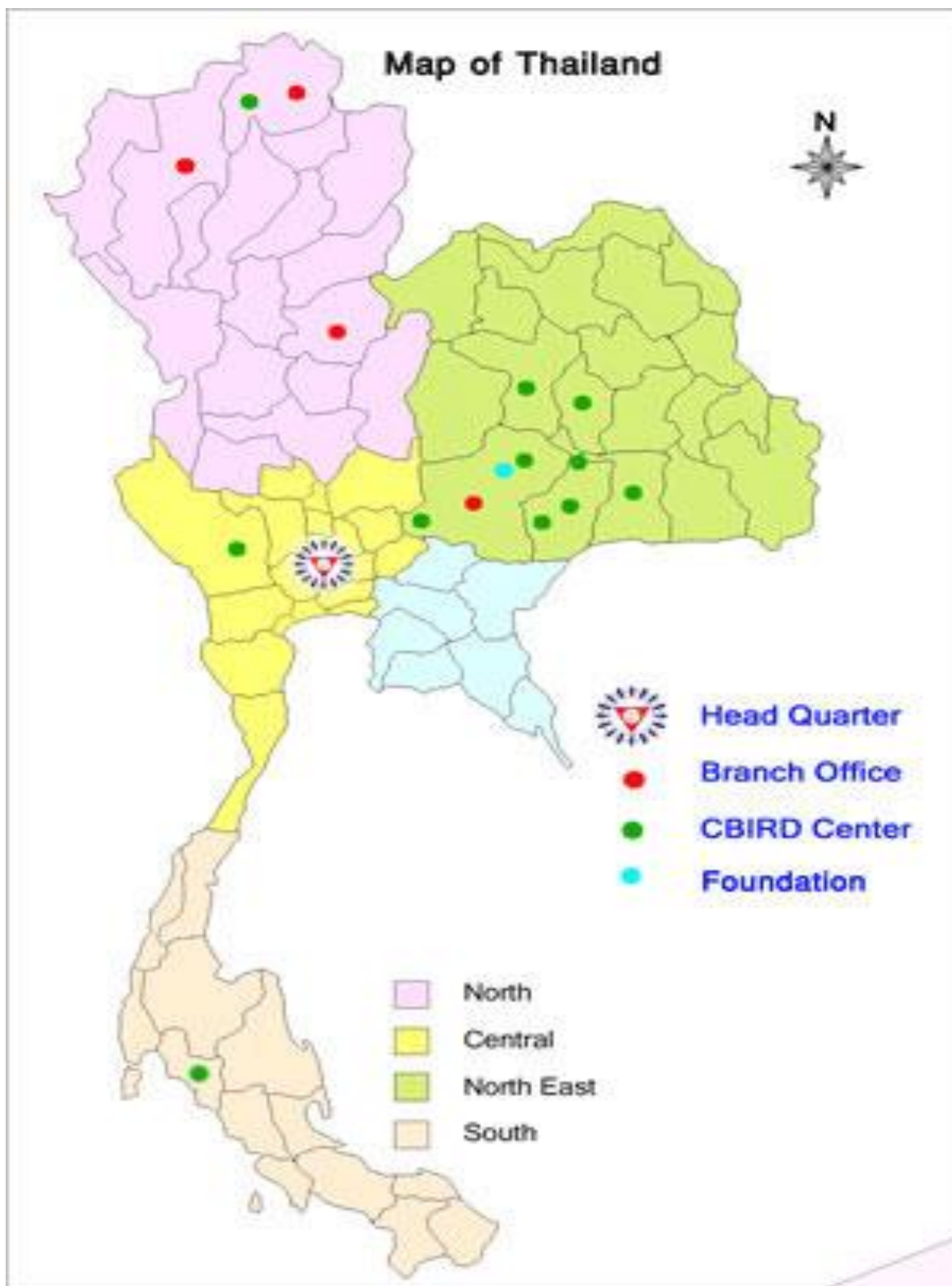
1974年の設立以来、PDA は NGO としてタイ国の人口爆発を防ぐための家族計画、村落開発、教育、医療・衛生、環境、コミュニティー開発、女性のエンパワーメント、エイズ撲滅運動などの分野で活動してきた。PDA は貧しい農民に融資先を見つけてくるだけでなく「農民が技術を身に付けて経営やマーケティング、財務のノウハウを獲得する助けをする。それでこそ地域共同体が自立して活動を行うように発展する。」PDA 創立者のミーチャイ氏はこれを「社会起業家精神」と呼んでいる。

1990年代前半の養鶏場が企業の社会的責任活動の協力により同年代後半にNIKEの靴工場へ転換

近年、PDA は国内外の企業から技術導入して農村インフラの整備や村民の起業・職業訓練を支援し、貧困からの脱却を図るプロジェクトや農村部での家族計画の普及など多数の社会活動を手掛けてきた。ここ40年間にわたるPDAの貧困削減のための多目的活動により、社会福祉的なアプローチではなく受益者が主体となって自分たちの手で自助努力し、

収入向上活動を通じて生活を改善し自立していくことに重点を置いてきた。PDA は民間企業、地方行政などと連携しながら、村民の必要性に応じて多角的に協力するというユニークなアプローチを取ってきた。

図2：タイ国内でのPDA（人口社会開発協会）の多目的活動拠点



図提供：Population and Community Development Association, 2014 年

1980年代前半になるとタイ国では HIV/AIDS という新たな社会問題を抱えるようになった。多くの人々がエイズで命を落とし、農村部ではエイズ孤児が存在するようになった。PDA は既存の活動と同様に、農村部でのエイズ予防等の情報を啓発する活動も重要な課題として取り組んできた。そして、政府関係機関、タイ赤十字社と連携を取りながら現在も活動を続けている。PDA がコーディネーターとなり大都市近郊に工場を持っている外資系の企業に地方でも生産拠点を持つよう働き掛け、企業が求める人材を育成するためのトレーナーの派遣を依頼し、農村部の労働者を集めると同時に国の通産省に働き掛けて労働者の研修期間中、最低賃金を国から提供するようにしてきた。その結果、以前、養鶏場で働いていた農民達が現在、外資系企業 NIKE の工場で働くようになった。現在、図2の地図にあるようにPDAは国内だけで18の拠点をもちながら多目的活動を展開している。

4. 国内外の民間企業による CSR 活動への取り組み

1980年代からタイ国内経済成長とともに多くの外資系の企業進出、産業蓄積が進むにつれてタイを拠点にして南・東南アジア地域にビジネスを拡大してきた。国内の企業と同様に多国籍企業、特に欧米企業が早い段階から環境、教育、保健、コミュニティーインフラ等の分野においてCSR活動に取り組んでいる。最近、表2のとおり日系企業もそれぞれの関心、あるいは得意としている分野を活かして多方面からCSR活動に取り組んでいる。

表2、タイ国における日系企業の社会的責任（CSR）活動の具体的事例

	企業名	事業内容	CSR活動の分野	企業活動への貢献
1	東芝	電気機器製造	環境、福利厚生	・CSR セミナーの主催も行うリーディング企業 ・従業員福利厚生の向上 ・環境、再生エネルギー
2	ニコン	精密機械製造	従業員の労働安全管理、環境、教育	・CSR&安全週間を設定 ・大学への奨学金制度
3	セイコー	時計・精密機械製造	環境	・マングローブ林の植林 ・川の保全
4	ダイキン	住宅用、業務用空調機の製造	貧困削減、教育、環境	・ゼロエミッション工場の運営 ・調達とサプライチェーンマネジメント ・貧困地域での学校支援、植林事業
5	タイ・ブリヂストン	自動車用タイヤチューブの製造	農村開発教育	・PDA と連携、T-BIRD プログラムの参加 (1991 年～)、・2002 年以降は、奨学金制度、自然センター、東北部の大学への資金支援
6	味の素	調味料製造	青少年支援等	「年間700 万パーツの抛出」質の高い食生活や青少年活動への支援、献血活動等を実施
7	NEC	通信機器販売、インフラ整備	通信支援	・遠隔医療サービスをワイヤレスブロードバンド通信で支援
8	カシオ	精密機器製造	福利厚生、教育、コミュニティー支援	・労務管理、人材育成でグッドプラクティス賞受賞(労働省)、・地域コミュニティー支援(寺院への寄付、学校支援)

出典：武井泉、「シリーズ 途上国における社会貢献1タイの事例」三菱UFJリサーチ&コンサルティング、2012年、pp.2-3

5. PDA による企業の社会的責任活動における独自のアプローチ

PDA は、1970 年代の後半からフィランソロピー（Philanthropy: 社会貢献）や企業の社会

的責任 (CSR) 活動を最貧困層の生活向上と自立を目標に独自のアプローチで実施している。政府、民間企業と地域住民 (ステークホルダー) を三位一体化 (Tripartite Approach) して受益者のニーズに応じてさまざまな社会活動に取り組んでいる。農村部の人々が、自分たちの生まれ育った地域で雇用が得られ家族と一緒に暮らせるようになるために、PDA が中心 (コーディネーター) となって国内外の企業、政府関係者と地域住民の間で活躍してきた。

まず、企業には賃金の安い労働者が提供されるため、農村に生産拠点を持ってくるよう働き掛ければ村民は雇用が得られる。企業にとっては安い賃金で商品の生産ができることで市場における自由競争で有利という利害関係である。企業が求めている人材を育成するためにその企業に技術指導者の派遣と機材の提供を依頼し、同時に PDA の職員が村々に出て企業が求めている村民を選び集める。企業が技術指導者の派遣と機材の提供を決め、PDA が通産省に出向き、村民が一人前の産業労働者になるよう研修や訓練を受ける期間を設け (職種により研修・訓練時間は異なる)、安定した生活ができるよう通産省に働き掛け、国から最低賃金を研修生に提供する。

図 1、PDA による三位一体化 (国、企業との地域住民) 化した CSR 活動アプローチ

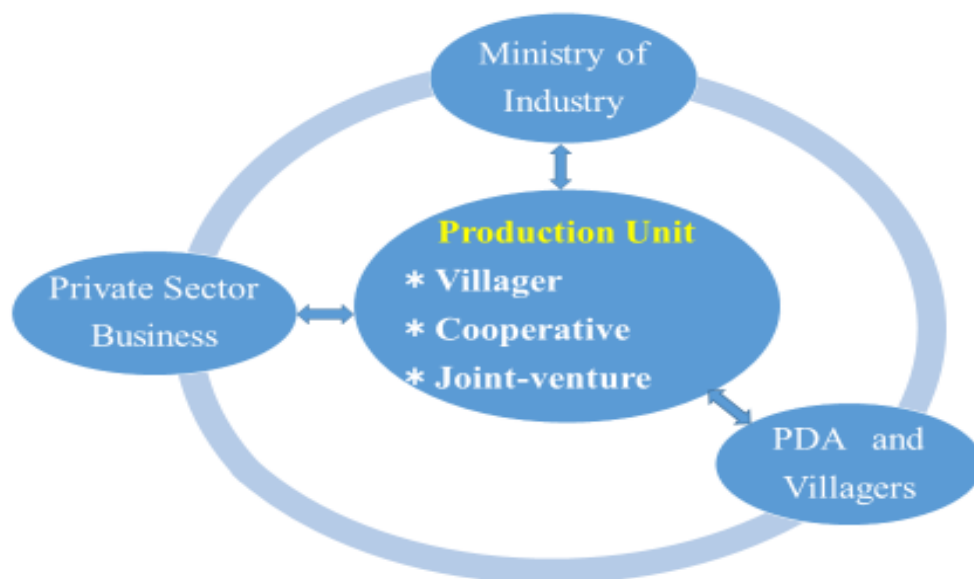


図 1 に示したように、政府、民間企業、地域住民の三位一体の連携によって農村に生産拠点ができ、村民が地元で働き場を得ることで農村経済が発展し、地域住民 (ステークホルダー) も豊かに暮らせるようになった。今日、このような企業の社会的アプローチは他の国から注目されるようになっており、産業労働者として農村の労働者を雇用する協力企業は国内だけでなく国際社会からも高く評価されている。

6. 企業の社会的責任 (CSR) 活動を通じたの貧困削減

企業の社会的責任といえば、企業による寄付、資金提供、奨学金、医療、食糧、図書館、病院、コミュニティーセンターや学校づくりなどが一般的に人々に理解されている。しかし、

PDA は独自の視点に立って CSR 活動をユニークなアプローチで社会開発（教育、保健医療、環境、貧困削減、コミュニティー・エンパワーメントなど）に取り組んでいる。基本的に PDA は貧しい農村部のコミュニティーの持続可能な発展のために企業と地方行政間のコーディネーターとして重要な役割を果たしている。その中でも代表的な取り組みは次の通りである。

6.1 コミュニティーの植林活動を通じて得られた資金を元にビレッジ・バンクの設立

企業は、CSR 活動の一環として住民が一本を植樹されるごとにコミュニティーに 1.5 ドルを払うことになっている。その仕組みは、地域住民が労働を提供して企業と協力して植林活動を行わなければならない。コミュニティーのサイズにより企業から提供される寄付金の額が異なる（例えば、一人当たり 100 ドルの投入で 3 万ドル～10 万ドル）。これにより、バンクに対する地域住民のオーナーシップ意識や共同意識を促進するという効果が生まれ、ひいては地域の環境問題の改善にも寄与することになる。ビレッジ・バンク（マイクロクレジット・ファンド）は、コミュニティースタッフによる訓練と指導を受けながら、地域から民主的に選出されたメンバーによって運営される。

例えば、屋台や家庭菜園、シルク織り、有機飼育による養豚など収入向上となる活動を始めるためにまずコミュニティーのメンバーにお金が貸し出される。借り手はお金を借りた後、バンクに少しずつ貯金をしなければならない。つまり、



コミュニティーの地域住民が植樹されている活動風景

ビレッジ・バンクから借り受けた資金から生まれた利益の一部をコミュニティーの利益に繋がるように活用する。年間を通じて、借り手はバンクに対して 12% の利子を払う。バンクは借り手から得た利子の中から 6% を高齢者のための医療費と子どもの教育などに使い、残りの 6% はバンクの運営費と小規模融資を望んでいるコミュニティーのメンバーに提供するローンの資金として使用する。しかし、借り手はビレッジ・バンクから小規模融資を得ても小さなビジネスでさえも始めるためのスキルを持ち合わせていないため、村落開発スタッフが生産方法や資金運用、マーケティング、日常的な運営に至るまで技術指導やトレーニングを提供する。村民に対しビジネススキルが最も価値のある資源の一つであることを理解させる経験はスポンサー企業にとっても貴重な機会となるだろう。

6.2 VDP の基本手法と仕組み

VDP (The Village Development Partnership : 村落開発プログラム) は民主的であり、ジェンダーバランスに配慮しつつ住民によって選ばれた村の評議会を設立し、自分たちで開発を実施することによりコミュニティーの強化を図っている。スポンサー企業等により初期投資が提供されたことで、コミュニティーはマイクロクレジットを有効活用することができる。VDP は村落の人々に対して、低利融資へのアクセスとビジネスに必要な技術訓練を提供することでノウハウと資金の円滑な循環が生まれ、貧しい人々は自分たちで生活を向上させることができ、且つコミュニティーの発展にも繋がる。設立当初、VDP のスポンサーは企業のみだったが、現在は多くの大学や学校、家族までもがパートナーシップに加わっている。VDP への投資は企業や組織の従業員、顧客、又はその他のステークホルダーは慈善活動に関する新しい見方を知り、責任ある市民としての役割が奨励されている。多くの企業の従業員たちは、自分達の企業がこのプログラムに関わっていることに対して誇りと達成感を感じていると話す。企業の社会的責任 (CSR) においてリーダーシップをとることは効果的であり、意義あるコミュニティー活動を通じて改革者のようなアイデンティティが高まる。持続性のある開発モデルを広めることにより、企業や個人、組織はコミュニティーや社会に何かを返すことができるようになった⁷。

7. CSR 活動によるコミュニティー・エンパワーメント

‘エンパワーメント (Empowerment) とは、一般的には個人や集団が自らの生活への統御感を獲得し、組織的、社会的、人びとに夢や希望を与え、勇気づけ、人が本来持っているすばらしい生きる力を湧き出させることと定義される。’² コミュニティー・エンパワーメントによる貧困削減の多目的活動に VDP がコミュニティーと企業の間で大きな役割を果たしてきた。これまでタイ国内および東南アジア諸国の 400 以上の村を対象にプロジェクトを実施し、数々の成功を収めてきた。VDP はビジネススキルの訓練とマイクロクレジットのプログラムを通じ、以下の 5 つの領域において地方の貧困層に対し生活改善の支援を行っている。

- ① コミュニティー・エンパワーメント
- ② 経済的自立とジェンダーバランスに配慮
- ③ 環境保全
- ④ 健康および人権
- ⑤ 教育と若者と民主主義

7.1 コミュニティー・エンパワーメントとジェンダーバランスに配慮

コミュニティー・エンパワーメントとは、ある地域社会において全ての人が尊厳を持って社会的、文化的、経済的、政治的に人間らしい生活ができることと考えられる。タイ

²<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A8%E3%83%B3%E3%83%91%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%A1%E3%83%B3%E3%83%88>

国の大都市と農村部の地域格差は今なお根強く残っており、特に東北部（イサーン）が遅れている。このような地域で暮らしている最貧困層の生活向上のため企業の社会的プログラムが重要になっているのは事実である。ビレッジ・バンクからの小規模融資により、村民たちは小さくても利益の出るビジネスを始めることができ、それによって貧困を撲滅し、かつ長期間にわたる経済的安定を得ることができる。生活の質を向上させることにより、結果として村の人々により良い教育、医療システムへのアクセス、きれいな環境を提供する。VDP は男女平等を推進し、男女が共に働き、互いに学びあうよう働きかける。村民たち自身によって開発計画が作成されるため、ジェンダーバランスの取れた村落開発評議会（男女比 1 : 1）は 6 年以内に貧困をなくすことを誓約している。数年間にわたる経済的支援は 1 戸当たり計 100 ドルに限られているが、スポンサーとなっている企業・組織、又は個人とのパートナーシップは、助言や更なる適時研修という形で長期的かつ良好に続いてきている。これは VDP モデルが全ての開発分野において持続可能性を追求していることによるものである。ジェンダーバランスに配慮した村落開発委員を選出することが、コミュニティ内のエンパワーメントや民主的運営に影響を及ぼし、村民の収入向上の取り組みや村の経済的持続性を創出している。VDP は、有益な事業を村の行政との双方で実施するために緊密に連携を図る。また、保健衛生や教育、環境のニーズに対する開発を促進するため、ビレッジ・バンクを通じてこれらの基本的ニーズを改善する活動を直接支援し、追加的な収入に繋がっている。

7.2 環境保全

VDP による開発アプローチは、福祉事業というよりむしろ収入向上を支援する考え方に基づくビジネスアプローチであり、持続可能な開発という視点に立ち環境保全に重点をおい全ての活動を実施している。このようなアプローチをビル&メリンダ、ゲイツ財団やスコール財団からも高い評価を受けている。慈善活動で集められた寄付を与えるのみでは、それに依存し悪循環を招くだけで持続可能な発展にとって有効ではない。そのため、プロジェクトの開始時には各パートナーの貢献度、またはプロジェクトを進めるにあたり達成されなければならない具体的な目標について合意する。そして、一般的に VDP は約 6 年間を目安として継続される。



環境保全の為に住民が協力して村や用水路の

7.3 健康および人権

PDA は設立以来家族計画だけではなく、地域の高齢者や学校に出向いて子どもたちの健

康診断に力を入れてきた。特に、PDA の母子保健活動により農村部の医療の遅れた地域では乳児死亡率問題が改善するようになった。そして、多目的活動においては人々の基本的な人権を尊重しているため、少数民族や山岳に暮らしている人々の生活向上やエンパワーメントのため必要に応じて教育、医療、職業訓練などのサービスにアクセスできるよう行政、企業、財団などと連携しながら多目的活動を展開している。

7.4 教育と若者と民主主義

若者は将来、地域のリーダーとなる存在であることから、地域の子ども達に責任感を持たせていくことが重要となる。このような観点から地域の子ども達に無料で教育を提供する場として、バンコクからバスで4時間ほどの所にあるブリラム県に「ミーチャイ・パッタナ学校」を企業の協力を得て設立した。革新的な学習過程を通じて、学校の生徒たちは限られたリソースを有効に使い、複雑な問題を解決する能力を身につけている。これらの学習方法によって高い成果を収めることができ、国連機関やタイ教育省から表彰されるまでになった。今日、ミーチャイ・パッタナ学校は斬新で環境にも優しい竹製の建築物に拡張され、次なるステージに進んでいる。スポンサーがついている各地域には、民主主義、リーダーシップ、プロジェクトの提案、実践的なビジネススキル、人権について必要なトレーニングを受けるため、透明性を持った民主的なプロセスを通じて選ばれた14歳から24歳の青少年から成る村の青年団がある。そこで実践的な経験を積むことによりこれらの村から沢山の若いリーダーが現れ、その内の数人は地方議員として選ばれている。教育というのは国が発展していく過程で欠くことのできないものである。そのため、VDP が学校の周囲の村々を経済的・社会的に変化させるためのモデルとして「ミーチャイ・パッタナ学校」が中心的な役割を果たしており、今では学校は子どもからお年寄りに至る全ての世代の人々にとって学ぶ場として認識されている。何千人という訪問者がこのユニークな方法論を学んでいくことから、この学校は地域全体に貢献していると言える。この教育モデルはオーストラリアのタスマニア大学によって‘World-class school’として認められている。

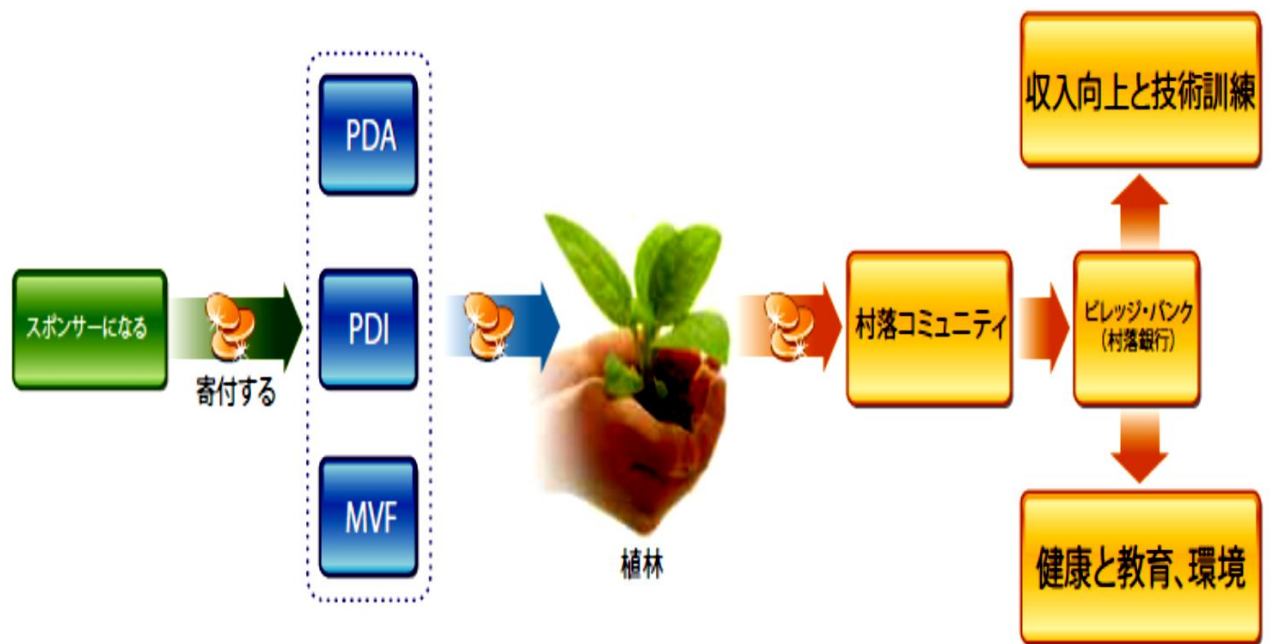
8. CSR プログラムを通じての貧困削減に向けた PDA の新しいアプローチ

新しいアプローチでは、企業は特定な地域や村に対して資金を提供するだけでなく、地域住民と一緒にビジネスを通じて貧困問題を解決していく。ビジネスを通じて貧困削減のプログラムを実施するにあたり、下記の6つの段階の過程が必要となる。



写真提供 PDA:ブリラム県ラムプライマト・パッタナ校

- ① 村民がアイデアを交換し、村落開発委員会を作る。
- ② 企業の責任者が村を訪問する。
- ③ 村民が「開眼」というフィールド・トリップを行う。
- ④ 村民が企画を立て、関心のある問題や企画を決める。
- ⑤ 村民が企業に企画を紹介する。
- ⑥ 実施およびモニタリング、PDA や企業というパートナーと従い、村民は独立してプロジェクトを行う。



出典：Population & Development International, www.pdi-global.org, 2010, P.6

スポンサーによる資金的援助

- ・ ビレッジ・ディベロップメント銀行への一括投資：（村の人口により額が異なる）
- ・ スポンサーの関心と資源の度合いに応じ、スポンサー企業の職員がVDPの活動に参加することも可能

PDA、ミーチャイ・ウィラワタイヤ財団スタッフのVDP参加

- ・ スポンサーと村落のパートナーシップ・マネジメント
- ・ 必要な専門知識と助言を提供
- ・ 村の活動を監視・評価し、スポンサーに定期的に報告する

村人たちの役割

- ・ ジェンダーバランスのとれた村落開発委員会を設置する
- ・ 普段の活動と訪問時の両方においてスポンサーと連携する
- ・ 植林と引換にスポンサー企業・組織から初期資本を受け取る
- ・ コミュニティーの未来に向けた開発計画を作成し、実行する
- ・ 監視・評価のためにVDPのスタッフと協働する

8.1 コミュニティーにおける雇用、ビジネススキル、資金へのアクセス

1990年代からのタイ国の経済の急成長の最中には、政府が提供しようとするサービスと実際、農村部に行き届いているサービスの実態の間には大きなギャップがある。地域コミュニティの多くは基本的な行政サービス（教育、医療、水道、電気、ガスなど）から疎外され、例えば、収入が少ないことによる栄養不足や医療施設への困難なアクセス、人口の頻繁な移動、または教育に費やす資源の不足などに苦しんでいる。VDPは国内外の企業のCSRプログラムの取り組みを通じて、これらのサービスの提供の一助を担う。



PDAと企業関係者から技術指導を取得後村民は新事業を開始

8.2 企業のCSR活動を通じて地域住民が農業から工業への転換

ブリラム地域のラムサヨン村の住民が靴づくりの専門メーカーから靴づくりの技術を手につけてから自ら会社を設立し、その後、様々な靴メーカー委託を受けて学校用靴、スニーカー、そして、世界的に有名な靴メーカーBATAの靴の上の部分ができるようになった。少し前の農業収入より何倍も現金収入が増えた。自助努力で自分の村で安定した収入を確保することで大都市バンコクなどへ出稼ぎに行かずに済み、家族全員と一緒に村で豊かに暮らせるようになった。



ラムサヨン村の住民が自分達工場で靴の上の部分を作る

また、数年前までトラックの荷台に乗って移動していたラムサヨン村の人々の

多くが、最近バイクに乗るようになった。工場で作業することで村人が現金収入を得るだけでなく、地域経済の発展に貢献している。ここ数年間で同村人達が生産、マーケティング、経営に関する必要なノウハウを獲得している。今後、他社から委託を受けながら靴づくりの全工程を自分たちの工場で作られるよう必要な機材の購入を検討しており、毎週のように他地域からの見学者が殺到している。なにより印象的だったのは、自助努力で自立する為に村人が一丸となって自信を持って一所懸命に頑張っているところであった。

9. 社会起業家精神の育成と地域経済発展におけるCSRの役割

1990年代から多くの多国籍企業（特に欧米系）がCSRの一環としてPDAと連携しながら農村部の最貧困層の人々の自立と内発的発展のために商品の生産、マーケティング、経営ノウハウ獲得に大きな役割を果たしてきた。外資系の企業と同様に国内企業もPDAの多目的活動拠点である東北のブリラム地域で活発にCSR活動を行ない、同地域の貧困削減に貢献するようになった。

‘タイに進出する日系企業のほとんどが、そのCSR活動を各ウェブサイト公開し、年次CSR報告書等も作成し、社会的貢献に力を入れている。東芝、ヨコハマタイヤ、ニコン、セイコー、住友電気、東レ、旭ガラス、ユニ・チャーム、ジャスコ・イオン等、製造業からサービス、小売流通分野まで、ISO26000取得だけではなく、様々な形で社会貢献を行っている。例えば、製造業の場合、省エネ技術の導入だけではなく、社員及び工場や関係地域での環境教育の普及や奨学金制度（基礎・高等）の実施、製紙業のみならず、通常の企業もCo2削減の観点から植林などにも力を入れている。’³ 21世紀に入ってからPDAは台湾、香港とシンガポールをはじめ欧米諸国の外資系の企業と大いに関わるようになった。



CSRにより農民が立ち上げたガソリンスタンド

一方、タイ国も2007年にCSRセンターを設立し、現在、公共政策案の取り纏めの中心機関の役割を果たすようになっている。‘ビジネス主導の彼らのプログラムにはナイキなど欧米企業のほか、ブリヂストンやいすゞ自動車などの日本企業も現地法人を通じて参加している。こうした企業との連携で、タイ各地には45の農村工場と8000人超の雇用が生まれ、その経済効果は45億バーツ（約155億円）にのぼるといふ。’⁴ タイ国の農村の経済開発において企業の社会的責任プログラムは農村部の貧困削減と同時に多くの新たなビジネスの展開によって地場産業を生み出し、農民の雇用の場が広がり、地域の経済発展にも企業のCSR活動が社会起業家精神を育成に役割を果たせるようになった。この20年間、シンガポール、香港と台湾の多くの企業がタイ国のブリラムやジャカラト地域に拠点をもち生産してきたが、同国で労働者の賃金が上げにより、昨今かなりの企業が安い労働力を求めてベトナムへ進出するようになった。このような状況が今後、同地域の人々の雇用と経済発展に課題となっている。

³ 武井泉 b、「シ리즈 発展途上国における社会貢献活動 I、タイの事例」2012年、p 2

⁴ 新谷大輔、「アジアの持続可能な社会づくりに向けて」立教大学 21世紀社会デザイン研究科、2008年、p 4

参考文献・URL:

新谷大輔、「アジアの持続可能な社会づくりに向けて」立教大学 21世紀社会デザイン研究科、2008年
武井泉、「シリーズ 発展途上国における社会貢献活動Ⅰ、タイの事例」2012年

PDA, 'Thai Business Initiative in Rural Development' Bangkok, 2000

PDA & UNAIDS, 'Strategies to Strengthen NGO Capacity in Resource Mobilization through
Business Activities' Switzerland, 2006

PDA, 'Village Development Partnership Concept Note' Corporate Social Responsibility and
International Affairs Bureau and PDA, Bangkok, 2007

PDA, 'Population & Development International', www.pdi-global.org, 2010, P.6

PDA, 'A New Approach to Community Empowerment and Ending Poverty' Thailand, 2010

UTAS, 'Review of Lamplimat Pattana School' The Faculty of Education, University of Tasmania,
Australia, 2006

<http://ja.wikipedia.org/wiki/> (2014年8月)